

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑澤 嘉英
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 三田 久郎
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1112
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 三田 久郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、 投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	64,370	67,454	83,906
経常利益 (百万円)	1,108	1,026	1,282
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	741	596	726
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	786	730	658
純資産額 (百万円)	11,612	12,135	11,485
総資産額 (百万円)	42,545	44,459	36,530
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	92.40	75.15	90.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	27.0	31.1

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.44	49.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(建設資材関連)

第1四半期連結会計期間において、株式会社建材社は平成28年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社は原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間末から原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質所得の増加を主因に消費が緩やかに持ち直していることに加えて、昨年8月に決定された事業規模28兆円の大型経済対策に伴う公共投資の増加などが寄与し、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、公共工事が震災からの復旧・復興需要に平成28年度第2次補正予算の執行が加わることで増加し、住宅投資も住宅ローン金利の低水準で貸家を中心に堅調に推移しました。しかしながら、設備投資が内外経済の不透明感を背景とした企業の新規投資に対する慎重姿勢から小幅増にとどまり、建設労働者の不足感が根強い中で建設労務費の高騰が続いたことから、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、連結子会社株式会社建材社を株式会社クワザワに統合し、グループ内における事業の効率化を図りました。

また、M&Aにより栃木県所在の原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社を新たに連結子会社とし、関東市場での拠点を拡大するとともに、新規事業となる仮設資材のリースおよび組立事業に参入し営業基盤の強化に取り組みました。

少子高齢化の進展等により新設住宅着工の減少が見込まれる中、「リフォーム体感ショールーム」を札幌市に開設、「リフォーム体感フェア」を札幌駅地下歩行空間にて開催したほか、不動産・住宅情報サイト「HOME'S」を運営する株式会社ネクストと合併会社「株式会社Lifull Remodel」を設立するなどリフォームやリノベーション需要の開拓に努めました。

さらに、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスへの取り組みを強化し、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

この結果、当第3四半期の業績は売上高674億54百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などの影響により営業利益は9億27百万円（同7.3%減）、経常利益は10億26百万円（同7.4%減）、税金費用の増加などから親会社株主に帰属する四半期純利益は5億96百万円（同19.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は455億92百万円（前年同期比6.9%増）となりましたが、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は5億69百万円（同10.7%減）となりました。

建設工事

売上高は186億69百万円（同1.4%減）となり、セグメント利益は5億38百万円（同22.5%減）となりました。

資材運送

売上高は28億68百万円（同16.6%増）となり、セグメント利益は3億63百万円（同42.2%増）となりました。

その他

売上高は3億24百万円（同1.9%減）となり、セグメント利益は1億11百万円（同3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比79億29百万円増加して444億59百万円となりました。流動資産は同70億63百万円増加して355億35百万円、固定資産は同8億66百万円増加して89億24百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同34百万円減少して53億98百万円となりました。無形固定資産は、同6億18百万円増加して6億91百万円となりました。投資その他の資産は、同2億82百万円増加して28億34百万円となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比72億78百万円増加して323億23百万円となりました。流動負債は、同76億21百万円増加して305億5百万円、固定負債は同3億42百万円減少して18億17百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比6億50百万円増加して121億35百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.1%から27.0%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに計画した主要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)クワザワ 本社	札幌市 白石区	全社 その他	本社ビル	未定	26	未定	平成29年4月	平成30年3月
(株)サツイチ 札幌流通セン ター支店	札幌市 白石区	資材運送	倉庫	未定	14	未定	平成29年3月	平成29年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)	除却予定年月
(株)クワザワ 本社	札幌市 白石区	全社	本社ビル	20	平成30年3月
(株)クワザワ 本社	札幌市 白石区	その他	倉庫	2	平成29年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,347,248	8,347,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	8,347	-	417	-	318

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 24,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,909,200	79,092	-
単元未満株式	普通株式 13,048	-	-
発行済株式総数	8,347,248	-	-
総株主の議決権	-	79,092	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株および相互保有株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	400,700	-	400,700	4.80
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪 6丁目1-2	20,000	4,300	24,300	0.29
計	-	420,700	4,300	425,000	5.09

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,413	5,129
受取手形及び売掛金	18,334	23,684
商品及び製品	465	498
販売用不動産	1,592	1,520
未成工事支出金	2,266	4,179
原材料及び貯蔵品	25	29
その他	414	534
貸倒引当金	40	42
流動資産合計	28,472	35,535
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,386	3,399
その他(純額)	2,046	1,999
有形固定資産合計	5,433	5,398
無形固定資産		
のれん	-	625
その他	73	65
無形固定資産合計	73	691
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	148	161
その他	2,573	2,832
貸倒引当金	169	159
投資その他の資産合計	2,551	2,834
固定資産合計	8,058	8,924
資産合計	36,530	44,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,930	22,188
短期借入金	2,404	3,480
1年内返済予定の長期借入金	502	340
未払法人税等	238	265
賞与引当金	178	80
完成工事補償引当金	26	26
厚生年金基金解散損失引当金	165	165
その他	2,439	3,959
流動負債合計	22,884	30,505
固定負債		
長期借入金	230	16
退職給付に係る負債	90	98
資産除去債務	3	3
その他	1,836	1,700
固定負債合計	2,160	1,817
負債合計	25,045	32,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	10,711	11,228
自己株式	178	178
株主資本合計	11,277	11,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	269
退職給付に係る調整累計額	84	63
その他の包括利益累計額合計	81	205
非支配株主持分	126	135
純資産合計	11,485	12,135
負債純資産合計	36,530	44,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	64,370	67,454
売上原価	58,341	61,198
売上総利益	6,028	6,256
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,522	2,638
その他	2,505	2,690
販売費及び一般管理費合計	5,028	5,328
営業利益	1,000	927
営業外収益		
受取利息	34	32
受取配当金	19	32
持分法による投資利益	9	16
貸倒引当金戻入額	10	-
雑収入	119	101
営業外収益合計	194	182
営業外費用		
支払利息	59	56
債権売却損	19	16
雑損失	8	10
営業外費用合計	86	83
経常利益	1,108	1,026
特別利益		
固定資産売却益	20	23
投資有価証券売却益	-	27
特別利益合計	20	51
特別損失		
固定資産除却損	0	18
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	1,129	1,059
法人税等	382	453
四半期純利益	746	605
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	741	596

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	746	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	104
退職給付に係る調整額	12	20
その他の包括利益合計	39	124
四半期包括利益	786	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780	721
非支配株主に係る四半期包括利益	5	9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社建材社は平成28年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社は原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間末から原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、当社の本社建替えに伴い除却が見込まれる固定資産について、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社1社が加入する総合設立型厚生年金基金制度の北海道石油業厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け協議を進めております。基金が解散に至った場合、損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	66百万円	33百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,189百万円
上記のほか		
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	30百万円
電子記録債権	- 百万円	96百万円
支払手形	- 百万円	1,174百万円
電子記録債務	- 百万円	230百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	233百万円	236百万円
のれんの償却額	- 百万円	69百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,645	18,934	2,459	64,039	330	64,370	-	64,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	404	396	1,976	39	2,015	2,015	-
計	43,821	19,339	2,855	66,016	369	66,385	2,015	64,370
セグメント利益	637	694	255	1,587	108	1,695	695	1,000

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 695百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 736百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,592	18,669	2,868	67,130	324	67,454	-	67,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002	233	447	1,682	39	1,721	1,721	-
計	46,594	18,902	3,315	68,812	363	69,175	1,721	67,454
セグメント利益	569	538	363	1,471	111	1,583	655	927

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 655百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	92円40銭	75円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	741	596
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	741	596
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,021	7,940

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。